

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 総務-06 ☒ 支 援 部 門 各種統計調査事業						
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	各種施策立案の基礎資料を提供し、市民のための施策向上を図る。 調査票回収率 100%						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考		
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	377	10,590	8,432			
	(国・県)	377	10,590	8,432			
	(負担金等)						
	(一般財源)	0					
	人員配置数	0.9人	1.7人	1.7人			
	人件費(千円)	8,135	15,583	15,381			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	8,512	26,173	23,813			
	市民1人当 りの経費(円)	48	148	135			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。	
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。	
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
各種統計調査	377千円	①効率性	○	②妥当性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	統計法に基づく基幹統計調査である工業統計調査、学校基本調査を実施した。				
		①効率性		②妥当性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性		②妥当性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性		②妥当性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性		②妥当性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	市民のプライバシー保護意識の高まりによる調査拒否の増加や、オートロックマンションの増加などによって調査環境が悪化している。					
課題解決のための取組	統計調査の実施にあたり、広報紙やホームページを用いて調査の目的や調査方法を市民等に周知し、調査が円滑に実施されるよう努めた。また過去の調査結果についてホームページに掲載した。					
未解決の課題	H22年度の課題と同じ					
今後の方針	統計調査の実施にあたっては、市民等の協力が得られるように、引き続き調査の広報活動を実施し、集計結果については速やかにホームページに掲載していく。また、調査方法の改善などを、他市とともに国、県に求めていく。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	総務課長 内藤 昭二

